

平成 2 9 年度
木の国・山の国県民会議
各専門部会の取組状況

平成29年度専門部会の取組状況

部会名	森づくり部会	担当	森林整備課
部会長	篠田 成郎	担当	整備係
構成員 (所属名)	篠田 成郎 <部会長> (岐阜大学教授) 山川 弘保 <副部会長> (林業家・郡上市民病院医師 副部会長) 河尻 和憲 (一般社団法人岐阜県林業経営者協会理事) 寺田 菜穂子 (NPO法人柚の杜学舎) 藤村 武 (岐阜森林管理署長) 細江 広仲 (南ひだ森林組合代表理事組合長) 山田 輝幸 (一般社団法人岐阜県森林施業協会副会長)		
今年度計画	1 H29年度検討事項 ・主伐・再造林の促進施策について		
	2 検討事項の具体的取組み ・「主伐・再造林を進めるにあたっての課題の整理」		
実施状況	3 取組状況 ■第1回(平成29年7月24日(月)開催) <input type="radio"/> 平成28年度までの部会取組状況について <input type="radio"/> 平成29年度の取り組みテーマについて <input type="radio"/> スケジュールについて 【主な意見】 ・取組テーマを「主伐・再造林の促進施策について」に決定 ・主伐・再造林には、所有者、林業事業者共に不安を感じている。 ・補助金は限られているため、木材生産に適した場所に集中投資をする。 ・地元住民が組織をつくり、林業事業者に信用供与できる施業団地を造る。		
	■第2回(平成29年9月13日(水)開催) <input type="radio"/> 主伐・再造林の促進施策について 【主な意見】 ・主伐・再造林においても集約化は重要である。 ・不在地主や森林に関心の無い所有者の増加により、個々の事業者による集約化は行き詰っている。 ・集約化等を行う「新しい地域の組織」を作る必要があり、その中で地域森林監理士や森林施業プランナーが大きな役割を担う。 ・森林信託を導入し、長期的かつ安定的に経営できる施業地を確保する。		
	■第3回(平成30年2月21日(水)開催) <input type="radio"/> 主伐・再造林の促進施策について <input type="radio"/> 平成29年度森づくり部会の取りまとめ 【主な意見】 ・平成31年度から開始する「新たな森林管理システム」において市町村の責任が大きい。 ・市町村を支援するため、地域森林監理士が中心となった「新しい地域の組織」を作る必要がある。 ・市町村から地域森林監理士や森林施業プランナーに報酬を出すことで、地域に対し公平な仕事ができるようにする。		
	4 取組結果 ・川上から川下までの事業者で構成する「新しい地域の組織」が、地域の森林を一元管理する。 ・組織は、森林資源の把握、集約化、木材需給のマッチングを行い利益還元と木材の安定供給を図る。 ・平成30年度に郡上地域をモデルとして事業化を進める。		
今後の課題	5 今後の課題 ・森林資源の循環利用を進めるため「新しい地域の組織」を設立し、森林の一元管理体制を構築する。 ・「新しい地域の組織」における地域森林監理士及び森林施業プランナーの活用		

平成29年度専門部会の取組状況

部会名	木づかい部会	担当	県産材流通課 消費対策係
部会長	山田 貴敏		
構成員 (所属名)	山田 貴敏 <部会長> (笠原木材株式会社代表取締役社長) 中島 由紀子 (NPO法人グッドライフ・サポートセンター事務局長) 桂川 麻里 (建築士) 川合 千代子 (水環境もやい研究所代表) 山本 敏彦 (一般社団法人揖斐建設業協会副理事長)		
今年度計画	1 H29年度検討事項 ・県産材利用拡大への取組みについて		
	2 検討事項の具体的取組み ・県産材普及啓発資料(すごろく)の作成について		
実施状況	3 取組状況 ■第1回(平成29年7月11日(火)開催) ○県産材普及啓発資料の作成について ※デザインの委託先であるイラストレーターも参加 事務局が作成した素案に対する意見交換を行い、具体的な修正の提案があった。 【主な意見】 ・県産材のPRなので、「ぎふの木」という言葉や岐阜県の地名を至る所に入れ込むと良い。 ・「乾燥」、「加工」など、子どもには難しい言葉がある。子どもにとってわかりやすく楽しい内容が良いのではないか。 ・木に関する解説は細かく書くのではなく、詳細はQRコードでホームページへ誘導すると良い。 ○「ぎふの木フェスタ2017」の開催について 「ぎふの木フェスタ2017」の開催について、事務局から説明を行った。 【主な意見】 ・広報は、タウン誌や子育てアプリなど、イベント情報入手の場となっている媒体を活用したらどうか。 ・すごろくは子ども達に実際に遊んでもらって意見を聞くと良いので、人間すごろくをやってみると面白いかもしれない。 ■第2回(平成29年12月21日(木)開催) ○「ぎふの木フェスタ2017」における県産材普及啓発資料(すごろく)モニター調査結果について ※デザインの委託先であるイラストレーターも参加 モニター調査結果を反映した案に対する意見交換を行い、最終確認を行った。 【主な意見】 ・木に関する解説内容について、専門家へ確認しておくこと。 ・語尾や語を統一すること。 ・ゴシックではなく、優しめのフォントへ変更すると良い。		
	4 取組結果 ・県産材普及啓発資料として、親子で遊びながら「ぎふの木」や森林について学ぶことができる「すごろくを」24,000部作成した。 ・6月に開催予定の「ぎふの木フェスタ」では、巨大すごろく(6m×8.5m)を出展する予定。		
今後の課題	5 今後の課題 ・作成した県産材普及啓発資料(すごろく)を県内の全保育園・幼稚園の園児などに配布するが、園児や保護者の反応をしっかりと聞き取ることが大切である。 ・県産材利用拡大のための面白味のある企画を、新たに立案する必要がある。		

平成29年度専門部会の取組状況

部会名	普及・教育部会	担当	恵みの森づくり推進課 木育推進係
部会長	伊藤 栄一		
構成員 (所属名)	伊藤 栄一（特定非営利活動法人 森のなりわい研究所代表理事） 加藤 正吾（岐阜大学応用生物科学部准教授） 清水 佳子（特定非営利活動法人 長良・自然とくらし楽校副理事長） 度会 さち子（一般財団法人 岐阜県地域女性団体協議会理事） 杉山 多美子（岐阜県小中学校女性校長会長） 田中 露美（岐阜県生活学校連絡協議会書記） 中島 由紀子（NPO法人グッドライフ・サポートセンター事務局長） 山崎 昌彦（公募委員） 〈オブザーバー〉坂井 文香（森林文化アカデミー）・平川 たくみ（森林文化アカデミー）		
今年度計画	1 H29年度検討事項 ○「ぎふ木育」推進のための施策体系と人材育成について ○森林・林業の担い手育成について		
	2 検討事項の具体的取り組み ○「ぎふ木育」の施策体系を整理するとともに、人材育成等の活動展開について具体的な検討を進める。 ○森林・林業の担い手として、特に女性技術者の育成について具体的な検討を進める。		
実施状況	3 取組状況 ○第1回（9月13日開催） 【主な意見】 ①「ぎふ木育」推進のための施策体系について ・ぎふ木育30年ビジョンのステップの循環は、木育関係で完結している感じを受ける。木育により育成された人材は、木育だけでなく、地域の繋がりの中でらせん状に広がっていくものではないか。 ・学校等で木育を進めるにはコーディネーターが必要であり、実施できる体制づくりが必要である。 ②「森林・林業の担い手育成について」 ・林業のネガティブなイメージが先行している傾向はある。悪い話ばかりでなく、いい話もあるから林業をやっている人がいる。そこを上手く伝えていかなければならない。 ・その地域に住んだら森林を貰えるなど、移住定住施策と組み合わせた施策がうてないものか。 ○第2回（2月7日開催） 【主な意見】 ①「ぎふ木育」における人材育成について ・来年度からスタートする木育サポーターは、木育拠点に遊びにきた人にとって入口を担う人であり、重要な立場である。 ・現場（木育サポーター）をコントロールできる人材や体制をつくれるかが重要である。 ②女性技術者を積極的に活用している林業会社の視察調査結果について ・トイレの設置等労働環境を整えることは必要。男性、女性を分け隔てなく採用することは、人手不足の世の中で、人材確保に勝つには必要なこと。 ・女性を〇%以上増やす等の目標を設定するのも考え方の一つである。 ・女性の雇用は林業のみならず、社会全体が変わらないといけないこと。		
	4 結果 ・ぎふ木育を推進するためには、育成した人材をコーディネートできる組織や体制の構築が必要。 ・担い手確保は男女分け隔てなく採用するとともに、移住定住等の他の施策との連携が必要。		
今後の課題	5 今後の課題 ・ぎふ木育の施策体系や人材育成は、全体の中でのマネジメントが大事であり、今後の課題として引き続き検討していく。 ・林業だけでなく、どうやって担い手を確保し事業を成り立たせていくかは全業種共通の課題である。		

